

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー

コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 大央

TEL 03-5940-2215

定時株主総会開催予定日 平成24年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,746	△10.7	249	99.8	270	115.1	255	—
23年9月期	4,196	△2.2	125	△51.3	125	△50.8	△178	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4,473.02	—	18.7	12.0	6.7
23年9月期	△3,134.68	—	△13.3	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	2,433	1,475	60.5	25,783.03
23年9月期	2,079	1,260	60.5	22,075.22

(参考) 自己資本 24年9月期 1,472百万円 23年9月期 1,257百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	281	△32	170	1,278
23年9月期	205	△519	△35	859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△12.1	60	△62.6	60	△65.5	40	△76.1	700.28
	～1,750	～△9.5	～75	～△53.2	～75	～△56.8	～55	～△67.2	～962.89
通期	3,500	△6.6	170	△32.0	170	△37.3	120	△53.0	2,100.84
	～3,600	～△3.9	～200	～△20.0	～200	～△26.2	～150	～△41.3	～2,626.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	57,120 株	23年9月期	57,100 株
24年9月期	— 株	23年9月期	— 株
24年9月期	57,105 株	23年9月期	56,814 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(企業結合等関係)	29
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や消費動向に復調の兆しが見えはじめているものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州債務危機による金融不安や慢性的なデフレ経済、円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円高および欧州債務危機の影響は続いているものの、輸出企業を中心に一定の生産回復の兆しがありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。一方で、その他のメーカー各社においては、依然として景気の先行きが不透明であるため、一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

このような事業環境の下、当社では、需要の高まってきている業界に対応できる技術者の採用および育成に注力し、付加価値の高い人材サービスを提供することで顧客企業のニーズに対応してまいりました。また、前期から引き続き、コスト管理を徹底すると共に、営業部門の強化、効率化による稼働人員の増加および稼働率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,746百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益249百万円（前年同期比99.8%増）、経常利益270百万円（前年同期比115.1%増）、当期純利益255百万円（前年同期は当期純損失178百万円）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

(エンジニアアウトソーシング事業)

主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、円高や欧州債務危機の影響はあったものの、輸出企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。また、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要により、自動車販売が好調に推移したことで、顧客企業群の企業収益の改善につながりました。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用および育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,215百万円（前年同期比11.5%減）となり、セグメント利益は219百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

(N&Sソリューション事業)

ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要が増加しているため、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は500百万円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期比353.0%増）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

前事業年度に行った支店の閉鎖および移転により事業活動を停止しておりましたが、当第2四半期会計期間より一時的に事業活動を再開いたしました。

以上の結果、売上高は30百万円（前年同期比71.4%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は雇用不安や所得水準の低迷、さらに長引く円高や海外景気の下振れ懸念から、依然として不安定な状況で推移すると予想されます。

当社の主要取引先である国内の製造業各社においては、一部の機械製造業界においては持ち直しの動きをみせているものの、円高や欧州債務危機等の影響から、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると予想されます。

このような事業環境の下、当社におきましては、需要の取りこぼしがないよう、営業力の強化および積極的な採用活動に取り組んでまいります。

具体的には、営業面においては営業員に対する成果主義の徹底によるモチベーションの向上および組織全体でのバックアップ体制の強化を実施してまいります。また、採用面においては、高スキルの技術者の中途採用および当社の今後を担う新卒の採用も積極的に実施してまいります。

こうした状況から、今後の売上高の増減による利益影響を考慮して、次期の業績予想につきましては、レンジ形式にて開示しております。

平成25年9月期の通期業績は、売上高3,500百万円～3,600百万円（前年同期比6.6～3.9%減）、営業利益170百万円～200百万円（前年同期比32.0～20.0%減）、経常利益170百万円～200百万円（前年同期比37.3～26.2%減）、当期純利益120百万円～150百万円（前年同期比53.0～41.3%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,920百万円（前事業年度末は1,931百万円）となり11百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（859百万円から1,153百万円）、預け金の増加（一百万円から125百万円）、未収入金の増加（0百万円から110百万円）があったものの、関係会社短期貸付金の減少（500百万円から一百万円）、売掛金の減少（519百万円から456百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は513百万円（前事業年度末は148百万円）となり364百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の増加（0百万円から443百万円）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は569百万円（前事業年度末は549百万円）となり20百万円増加いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（一百万円から40百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は388百万円（前事業年度末は270百万円）となり118百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金の増加（一百万円から130百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,475百万円（前事業年度末は1,260百万円）となり215百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加（41百万円から297百万円）であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ419百万円増加し1,278百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は281百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上（270百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は32百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入（500百万円）、投資有価証券の売却による収入（126百万円）があったものの、投資有価証券の取得による支出（657百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により得られた資金は170百万円（前事業年度に使用した資金35百万円）となりました。

これは主に長期借入金れによる収入（200百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第23期（平成23年9月30日）	第24期（平成24年9月30日）
自己資本比率（％）	60.6	60.5
時価ベースの自己資本比率（％）	51.6	65.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	—	60.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	372.3	83.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(注) 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の安定成長により、一株当たり利益の向上を図ることを中長期的な経営課題と位置づけております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と、将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図ることを最優先とする方針とさせていただきます。

この方針の下、当期の配当金につきましては、無配当とさせて頂きたいと存じます。また、次期の配当につきましても、無配当を予定しております。株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 人材の確保について

当社の事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社は、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部門の強化・増強を積極的に推進しております。また、社員の定着率の向上を図るべく、人事制度の改定や教育研修の充実を図っております。

技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

労働者派遣法は平成24年10月1日を施行日として改正されましたが、この度の改正は当社の事業展開に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

当社は、労働者派遣法に関して、今後も改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び各派遣労働者の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、必要に応じて事業体制の見直しを行ってまいります。

今後の労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による、派遣契約の縮小や直接雇用契約への切り替えの増加等が、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の海外進出のリスクについて

当社の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、長期にわたる円高水準の継続や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社においては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また次の項目を経営上の理念としております。

- i) 従業員の生活のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるように努めます。
- ii) 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- iii) 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標として、売上成長率15%以上、経常利益成長率15%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社夢真ホールディングスグループ（以下、夢真グループ）におけるエンジニア派遣事業を担う会社として、グループ内での新たな収益の柱となるべく、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、新卒採用および中途採用を積極的に行い、かつ、稼働率の高い効率的な経営を引き続き行ってまいります。

また、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるよう、社内体制を整備してまいります。さらに、最先端の教育研修を当社技術者に行うことによって、付加価値の高いサービスを継続的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i) 営業力の強化

当社の主要顧客である製造業各社におきましては、在庫の調整等による生産回復の兆しが見受けられましたが、円高や欧州債務危機、東日本大震災を主因とする電力不足等による先行き不透明感から、一部研究開発費の削減や採用費・人件費の抑制が続いております。

このような環境の下、当社にとっては、適正な能力を有した技術者を適正な価格でマッチングするための、強力な営業部門が必要となります。営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に半期毎の目標達成度合によって報酬を決定する成果主義を徹底しております。それにより、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。また今後は、夢真グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図ることで、営業活動の効率化を図ってまいります。

ii) 採用の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業における売上高の増加には、技術者数の増加が必要不可欠となります。そのため、現状で技術者派遣へのニーズが高い自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における技術者およびIT業界に対応できる技術者について、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,754	1,153,513
受取手形	6,228	11,843
売掛金	519,391	456,653
前払費用	39,932	59,269
立替金	3,790	2,531
関係会社短期貸付金	500,000	—
未収入金	38	110,049
預け金	—	125,302
その他	6,306	1,175
貸倒引当金	△4,134	△141
流動資産合計	1,931,309	1,920,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,238	7,785
減価償却累計額	△3,004	△3,786
建物（純額）	4,233	3,998
工具、器具及び備品	87,041	79,479
減価償却累計額	△74,739	△72,713
工具、器具及び備品（純額）	12,302	6,765
有形固定資産合計	16,536	10,764
無形固定資産		
ソフトウェア	37,983	26,561
その他	634	634
無形固定資産合計	38,617	27,195
投資その他の資産		
投資有価証券	0	443,853
敷金及び保証金	92,684	30,720
その他	634	614
投資その他の資産合計	93,319	475,188
固定資産合計	148,473	513,148
資産合計	2,079,782	2,433,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払金	38,098	57,924
未払費用	251,991	236,568
未払法人税等	10,177	17,484
未払消費税等	27,355	26,328
預り金	50,961	75,768
賞与引当金	170,317	114,993
その他	183	183
流動負債合計	549,086	569,251
固定負債		
長期借入金	—	130,000
退職給付引当金	266,441	254,959
その他	3,759	3,267
固定負債合計	270,200	388,226
負債合計	819,287	957,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,400	869,650
資本剰余金		
資本準備金	189,575	189,825
その他資本剰余金	156,781	156,781
資本剰余金合計	346,356	346,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,595	297,027
利益剰余金合計	41,595	297,027
株主資本合計	1,257,352	1,513,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△40,557
評価・換算差額等合計	—	△40,557
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,260,494	1,475,869
負債純資産合計	2,079,782	2,433,347

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,196,658	3,746,870
売上原価		
当期派遣及び受託原価	3,313,339	2,818,444
売上原価合計	3,313,339	2,818,444
売上総利益	883,319	928,426
販売費及び一般管理費	※1 758,217	※1 678,464
営業利益	125,101	249,961
営業外収益		
受取利息	※2 1,178	※2 1,775
受取配当金	—	2,856
投資有価証券売却益	—	19,255
貸倒引当金戻入額	—	3,993
助成金収入	—	2,581
その他	1,657	1,578
営業外収益合計	2,835	32,040
営業外費用		
支払利息	551	3,354
債権売却損	1,108	926
支払手数料	—	3,863
その他	302	2,879
営業外費用合計	1,962	11,023
経常利益	125,974	270,977
特別利益		
受入助成金	24,052	—
事業構造改善費用等戻入益	41,859	—
その他	474	—
特別利益合計	66,387	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,666	※3 597
固定資産売却損	※4 109	※4 63
特別退職金	16,849	—
店舗閉鎖損失	11,462	—
寮解約損	47,374	—
雇用調整支出金	38,477	—
震災に伴う停電時休業手当	8,072	—
アドバイザー費用	25,998	—
その他	2,966	—
特別損失合計	152,977	660
税引前当期純利益	39,384	270,317
法人税、住民税及び事業税	7,359	14,885
法人税等調整額	210,118	—
法人税等合計	217,477	14,885
当期純利益又は当期純損失(△)	△178,093	255,431

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	79,232	2.4	345	0.0
II 労務費		3,096,018	93.5	2,698,846	95.7
III 外注加工費		1,932	0.1	1,769	0.1
IV 経費		135,443	4.0	117,482	4.2
当期総費用		3,312,625	100.0	2,818,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		713		—	
合計		3,313,339		2,818,447	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期派遣及び受託原価		3,313,339		2,818,447	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																	
※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>102,046</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,412</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>7,851</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	102,046	旅費交通費	10,412	荷造運送費	7,851		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>94,338</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,208</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,704</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	94,338	旅費交通費	7,208	修繕費	5,704
項目	金額 (千円)																		
家賃地代	102,046																		
旅費交通費	10,412																		
荷造運送費	7,851																		
項目	金額 (千円)																		
家賃地代	94,338																		
旅費交通費	7,208																		
修繕費	5,704																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	863,500	869,400
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,900	250
当期変動額合計	5,900	250
当期末残高	869,400	869,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	183,675	189,575
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,900	250
当期変動額合計	5,900	250
当期末残高	189,575	189,825
その他資本剰余金		
当期首残高	156,781	156,781
当期末残高	156,781	156,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	219,689	41,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,093	255,431
当期変動額合計	△178,093	255,431
当期末残高	41,595	297,027
株主資本合計		
当期首残高	1,423,646	1,257,352
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,800	500
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,093	255,431
当期変動額合計	△166,293	255,931
当期末残高	1,257,352	1,513,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△40,557
当期変動額合計	—	△40,557
当期末残高	—	△40,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	3,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,142	—
当期変動額合計	3,142	—
当期末残高	3,142	3,142
純資産合計		
当期首残高	1,423,646	1,260,494
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,800	500
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,093	255,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,142	△40,557
当期変動額合計	△163,151	215,374
当期末残高	1,260,494	1,475,869

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,384	270,317
減価償却費	8,825	6,145
ソフトウェア償却費	13,845	12,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,361	△3,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,923	△55,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	417	△11,481
受取利息及び受取配当金	△1,178	△4,631
支払利息	551	3,354
固定資産除却損	1,666	597
固定資産売却損	109	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,255
売上債権の増減額 (△は増加)	85,521	57,123
未収入金の増減額 (△は増加)	5,955	△1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,629	—
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	26,673	32,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,812	—
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,626	—
未払金の増減額 (△は減少)	11,279	6,138
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,209	△15,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,802	△1,027
その他	20,873	14,911
小計	213,665	290,689
利息及び配当金の受取額	256	5,553
利息の支払額	△445	△3,865
法人税等の支払額	△8,131	△10,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,344	281,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,170	△643
有形固定資産の売却による収入	1,099	12
無形固定資産の取得による支出	△13,330	△1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△657,734
投資有価証券の売却による収入	—	126,370
貸付けによる支出	△500,090	—
貸付金の回収による収入	—	500,090
その他	—	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,491	△32,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	165,000
短期借入金の返済による支出	—	△165,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△49,988	△30,000
株式の発行による収入	11,676	500
新株予約権の発行による収入	3,142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,169	170,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,316	419,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,071	859,754
現金及び現金同等物の期末残高	*1 859,754	*1 1,278,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生 of 事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産総額の100分1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた6,345千円は、「未収入金」38千円、「その他」6,306千円として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.3%、当事業年度0.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.7%、当事業年度99.2%であります。

主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び賞与	309,396千円	285,646千円
法定福利費	45,872	41,897
賞与引当金繰入額	13,669	3,420
退職給付費用	5,633	4,270
家賃地代	73,166	43,609
支払手数料	70,713	39,455
減価償却費	8,433	6,049
求人費	38,363	82,467
ソフトウェア償却費	13,697	12,323
貸倒引当金繰入額	1,646	—

※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	921千円	1,523千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	166千円	597千円
ソフトウェア	1,500千円	—千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	109千円	63千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,628	472	—	57,100

(変動理由の概要)

普通株式の株式数の増加472株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,142
合計		—	—	—	—	—	3,142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,100	20	—	57,120

(変動理由の概要)

普通株式の株式数の増加20株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,142
合計		—	—	—	—	—	3,142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	859,754千円	1,153,513千円
その他(預け金)	一千円	125,302千円
現金及び現金同等物	859,754	1,278,816

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。		同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金を調達しております。資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性、安定性を重視した金融商品で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金および未払金はすべて1年以内の支払期日であります。長期借入金には設備投資に係る資金調達であります。当該借入金に係る金利は、全ての借入について固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体(主として取引先企業)の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照下さい）

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	859,754	859,754	—
(2) 受取手形	6,228		—
貸倒引当金 (※1)	△24		—
	6,204	6,204	—
(3) 売掛金	519,391		—
貸倒引当金 (※1)	△2,077		—
	517,314	517,314	—
(4) 関係会社短期貸付金	500,000		—
貸倒引当金 (※1)	△2,000		—
	498,000	498,000	—
(5) 敷金及び保証金	92,684	92,464	219
資産計	1,973,959	1,973,739	219
(1) 未払金	38,098	38,098	—
(2) 未払費用	251,991	251,991	—
負債計	290,090	290,090	—

※1 受取手形、売掛金及び関係会社短期貸付金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,153,513	1,153,513	—
(2) 受取手形	11,843		—
貸倒引当金 (※1)	△3		—
	11,840	11,840	—
(3) 売掛金	456,653		—
貸倒引当金 (※1)	△136		—
	456,517	456,517	—
(4) 未収入金	110,049	110,049	—
(5) 預け金	125,302	125,302	—
(6) 投資有価証券	443,853	443,853	—
(7) 敷金及び保証金	30,720	30,611	109
資産計	2,331,798	2,331,688	109
(1) 未払金	57,924	57,924	—
(2) 未払費用	236,568	236,568	—
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	40,000	40,000	—
(4) 未払法人税等	17,484	17,484	—
(5) 長期借入金	130,000	126,626	3,373
負債計	481,977	478,603	3,373

※1 受取手形、売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (7) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 一年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	859,754	—	—	—
受取手形	6,228	—	—	—
売掛金	519,391	—	—	—
関係会社短期貸付金	500,000	—	—	—
敷金及び保証金	71,678	21,006	—	—

当事業年度 (平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,153,513			
受取手形	11,843			
売掛金	456,653			
未収入金	110,049			
預け金	125,302			
敷金及び保証金	12,609	18,110		
合計	1,869,972	18,110		

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	40,000	130,000		
合計	40,000	130,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	69,807	67,541	2,265
	小計	69,807	67,541	2,265
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	374,045	417,943	△43,897
	小計	374,045	417,943	△43,897
合計		443,853	485,485	△41,632

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	205,186	19,255	—
合計	205,186	19,255	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

該当事項はありません

当事業年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません

(退職給付関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △290,506千円</p> <p>② 未認識数理計算上の差異 24,064千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (①+②) △266,441千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 42,117千円</p> <p>② 利息費用 1,662千円</p> <p>③ 数理計算上の差異の費用処理額 4,073千円</p> <p>④ 退職給付費用 (①+②+③) 47,853千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 0.6%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △270,144千円</p> <p>② 未認識数理計算上の差異 15,184千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (①+②) △254,959千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 40,487千円</p> <p>② 利息費用 1,743千円</p> <p>③ 数理計算上の差異の費用処理額 8,879千円</p> <p>④ 退職給付費用 (①+②+③) 51,110千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 0.6%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名	当社の取締役 4名 当社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株	普通株式 2,500株
付与日	平成14年8月19日	平成23年8月30日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。	<p>新株予約権者は、以下の(a)又は(b)に掲げる条件を満たした場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成24年9月期及び平成25年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>(b) 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年9月期及び平成26年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p>
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。	付与日から権利確定日まで。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	自 平成27年1月1日 至 平成29年8月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成14年ストック・オプションは平成24年8月18日に権利行使期間満了により失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	2,500
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	424	—
権利確定	—	—
権利行使	20	—
失効	404	—
未行使残	0	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	23,500
行使時平均株価 (円)	30,197	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,257

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	73.42%
満期までの期間 (注) 2	6年
配当率 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	0.516%

(注) 1. 満期までの期間 (6.04年間) に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日 (平成23年8月30日) から満期日 (平成29年8月31日まで)

3. 平成22年9月期の配当実績によっております。

4. 満期まで期間に対応した償還年月日平成29年9月20日の長期国債288の流通利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,319千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,797千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,819千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,194千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,781千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,471千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△524,471千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	賞与引当金	69,319千円	未払費用	13,797千円	未払社会保険料	9,704千円	その他	1,998千円	小計	94,819千円	評価性引当額	△94,819千円	計	－千円	退職給付引当金	108,441千円	減価償却超過額	52,053千円	繰越欠損金	362,194千円	その他	1,781千円	小計	524,471千円	評価性引当額	△524,471千円	計	－千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>
賞与引当金	69,319千円																														
未払費用	13,797千円																														
未払社会保険料	9,704千円																														
その他	1,998千円																														
小計	94,819千円																														
評価性引当額	△94,819千円																														
計	－千円																														
退職給付引当金	108,441千円																														
減価償却超過額	52,053千円																														
繰越欠損金	362,194千円																														
その他	1,781千円																														
小計	524,471千円																														
評価性引当額	△524,471千円																														
計	－千円																														
繰延税金資産合計	－千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	地方税均等割	18.6	評価性引当額	491.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>																
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
地方税均等割	18.6																														
評価性引当額	491.4																														
その他	0.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.2																														

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。「ビジネスソリューション事業」は、IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,633,812	454,419	108,427	4,196,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,633,812	454,419	108,427	4,196,658
セグメント利益	115,031	8,605	1,465	125,101

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,215,088	500,784	30,997	3,746,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,215,088	500,784	30,997	3,746,870
セグメント利益又は損失（△）	219,467	38,984	△8,490	249,961

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有)直接84.65	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
							受取利息 (注1)	921	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、一括返済としております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有)直接84.61	役員の兼任	資金の回収 (注1)	500,000	—	—
							受取利息 (注1)	1,523	—	—
							資金の借入 資金の返済	350,000 350,000	— —	— —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び借入については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社夢真ホールディングス（JASDAQスタンダードに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 22,075円22銭 1株当たり当期純損失 3,134円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,783円3銭 1株当たり当期純利益 4,473円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△178,093	255,431
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△178,093	255,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,814	57,105
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 (株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成14年8月19日臨時株主総会 決議、新株予約権。 (普通株式の数424株) なお、これらの概要は、注記 事項(ストック・オプション等 関係)に記載されております。	平成23年8月30日取締役会 決議、新株予約権。 (普通株式の数2,500株) なお、これらの概要は、注記 事項(ストック・オプション等 関係)に記載されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

②受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③販売実績

(単位：千円)

事業部門	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアアウトソーシング事業	3,633,812	86.6	3,215,088	85.8
N&Sソリューション事業	454,419	10.8	500,784	13.4
ビジネスソリューション事業	108,427	2.6	30,997	0.8
合計	4,196,658	100.0	3,746,870	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 各会計期間における予想対比について

(単位：百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
予想値 (A)	950	50	950	50	960	45	940	55	3,800	200
決算値 (B)	985	91	948	81	922	48	891	48	3,746	270
達成率 (B/A)	103.7	184.0	99.8	163.7	96.1	107.5	94.8	88.7	98.6	135.5
(ご参考) 前期実績 (平成23年9月期)	1,096	25	1,063	52	1,047	29	989	18	4,196	125
前年同期比	89.9	365.4	89.1	155.4	88.0	165.6	90.1	257.8	89.3	215.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。